

令和5年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価
(及び地域公共交通計画の評価結果) 概要 (全体)

岐阜市総合交通協議会 (岐阜市)

平成20年3月 3日 設置

令和 3年3月26日 岐阜市地域公共交通計画策定
(計画期間：令和3年～令和7年)

令和 5年6月 6日 フィーダー系統 確保維持計画策定等

令和 6年1月18日 令和5年度評価結果送付

■本市の交通を取り巻く課題

●人口減少と高齢化の進展

- ・本市の人口は減少傾向であり、2040年には約35万人まで減少すると予測されている。(2020年：40.8万人)
- ・老年人口が増加する一方、生産年齢人口、年少人口は減少し、バス利用者の減少が懸念される。

●運転手不足の進行

- ・バスやタクシー運転手数は、年々減少傾向であるほか、高齢化が顕在化しており、さらなる運転手不足の進行が懸念される。

●新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用の変化

- ・本市の路線バスやコミュニティバスの利用者数は、コロナにより、一時は約2割近く減少した。現在、依然として、コロナ禍前の利用者数には回復していない状況。

地域にとって望ましい公共交通のすがたを実現するマスタープラン

岐阜市地域公共交通計画 (2021年3月策定)

基本的な方針

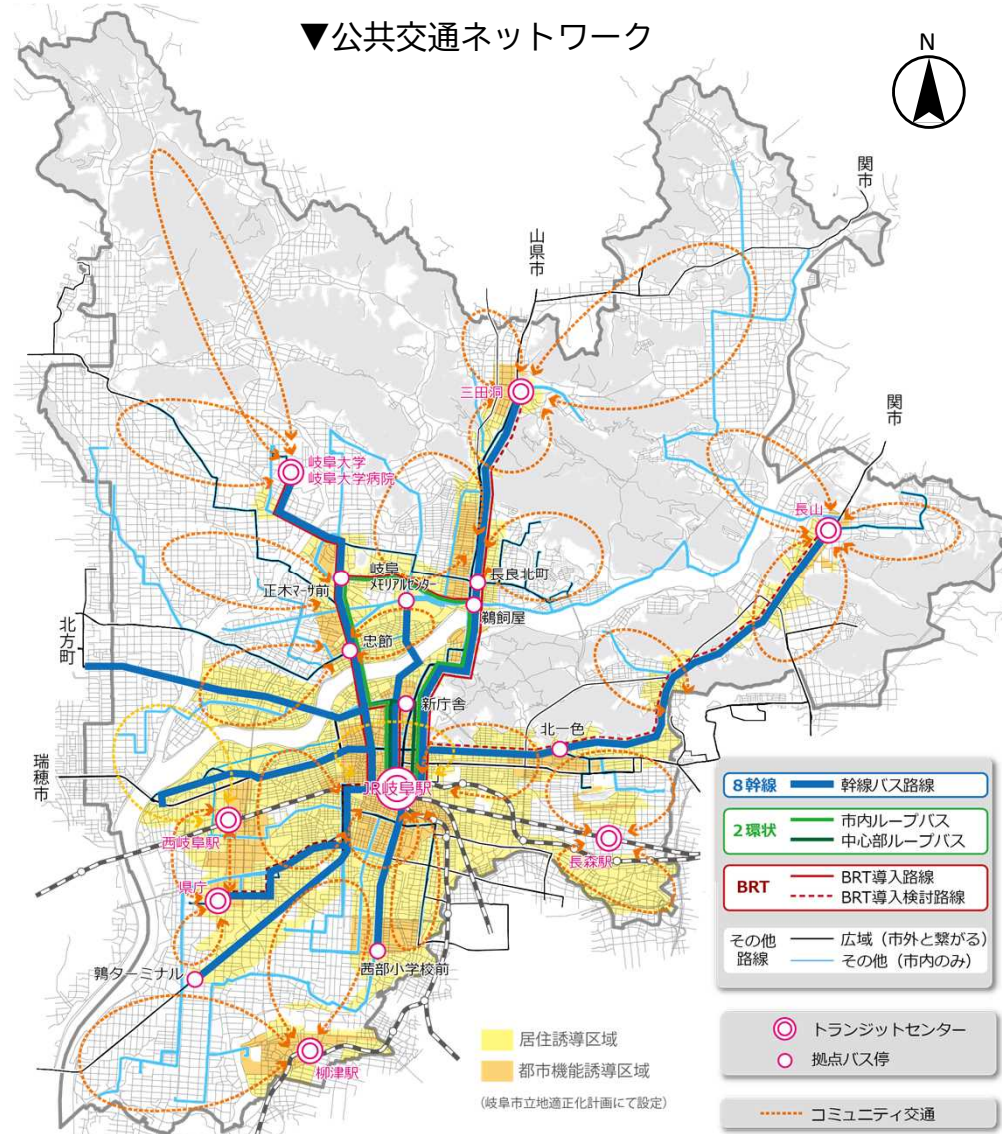
公共交通とまちづくりが連携した持続可能な地域公共交通の構築

公共交通の目標

- 1 持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワークの形成
- 2 地域公共交通の利用促進
- 3 新技術を活用し、地域公共交通をサポート

計画期間

2021年度～2025年度



● 主な施策

- ・路線再編
- ・公共交通利用促進
- ・公共交通への自動運転技術の導入
- ・運転手雇用支援
- ・公共交通利用環境の向上

公共交通利用促進

● 『昼得きっぷ』の通年販売

- 平日・昼間時間帯1コイン500円の定額乗車券「昼得きっぷ」の通年販売を開始 (R5.4~)
- スクラッチ式乗車券のほか、モバイルチケットでの販売を行うなど、キャッシュレス決済の積極的な導入を推進



● バスマップ等の作成・配布 ※

- バス路線のダイヤ改正に合わせて更新した**市内バスマップ**を作成し、観光案内所、バス案内所、市施設等に設置

● 学校モビリティ・マネジメントの実施 ※

- 平成26年度から小中学生を対象に実施
- 本年度は、**小学校6校 (計8回)** 実施



● 公共交通フェスタの開催

- 公共交通に親しんでもらい、楽しみながら理解を深める、公共交通利用促進イベントを平成26年度から**毎年開催**



▼販売実績

年度	紙	モバイル式	計
R3 (5/6~)	13,554枚	2,916枚	16,470枚
R4	17,406枚	6,298枚	23,704枚
R5 (~12/31)	14,224枚	5,605枚	19,829枚

公共交通利用環境の向上

● 『バスまちば』の開設

- 2022年12月に開設した、バス停近くのコンビニエンスストアやドラッグストアなどの民間施設をバスの待合スペースとして活用する「バスまちば」について、今年度、新たに**6箇所開設【計12箇所開設(令和4年度：6箇所開設済)】**



▼令和5年度開設箇所

連携店舗	バス停
1 セブンイレブン岐阜琴塚3丁目店	佐兵衛新田
2 ローソン岐阜城東通店	気象台前
3 ローソン岐阜大福町店	則武新屋敷
4 ファミリーマート岐阜三田洞店	岐阜城北高校前
5 ファミリーマート早田栄町店	岐阜赤十字病院前
6 スギ薬局粟野東店	高富大竜寺前

● 『バスまちば』の機能強化

- さらなる利用環境の向上を図るため、民間敷地内に**自転車駐車を設置**

自転車駐車を設置したスギ薬局粟野東店▶



- バスまちばに合わせ、**バス停を移設**



公共交通への自動運転技術の導入



● 自動運転バスの継続運行開始

- 2023年11月25日より、自動運転バスの**5年間の継続運行を開始**
- 自動運転バスの継続運行により、段階的に走行環境を整備し、「技術の検証」を行うとともに、「社会受容性の向上」を図り、無人自動運転レベル4を目指す。



名鉄岐阜駅付近



JR岐阜停留所

▼乗車人数 (R5.11.25~R5.12.31)

ルート	乗車人数	運行便数
中心部ルート	4,399人	422便
岐阜公園ルート	394人	30便
合計	4,793人	452便 (10.6人/便)

▼いただいたご意見 (乗車アンケート)

- ・自動運転レベル4になることを**期待**
- ・自動運転バスが走る岐阜のまちはとても**魅力的**
- ・ゆっくりと心地よく、景色を見ながら**楽しめた**
- ・斬新な試みなので今後の岐阜市の発展のために**応援したい**

運転手雇用支援

● 高校生以上を対象としたモビリティ・マネジメントの実施

- 交通事業者とともに、市内の高校及び大学に対し、モビリティ・マネジメントを実施
- 公共交通の必要性を認識してもらうため、岐阜市の交通政策について講義するとともに**現役のバス運転手**（岐阜乗合自動車㈱）から、1日の**業務の流れ**や**仕事のやりがい**などを**直接伝えた**



大学での実施状況

▼受講者の声

- ・運転手不足などの、公共交通が抱える課題を認識し、このテーマに**関心をもつことができた**
- ・バス運転手は大変そうだけど、**やりがいがありそう**

● イベントと連携した運転手雇用支援の実施

- 公共交通フェスタの開催に合わせ、女性限定のバス運転体験会や就職相談会を実施
- 現役のバスやタクシー運転手に仕事のやりがいなどを質問する「運転手さんに聞いてみよう」のコーナーを開催



公共交通フェスタでの実施状況

■ 地域公共交通計画の評価指標

評価指標	現状値 【2017年】	目標値 【2025年】	達成状況			考察
			2021	2022	2023	
交通に関する意識 市民アンケート満足度 (交通の便利なまちだと思うか)	48%	現状以上	49.4%	48.2%	41.6%	コロナ禍による減便等により、満足度が低下した可能性があると考ええる。

■ 地域公共交通確保維持事業（地域内フィーダー系統）

路線名	利用者数		事業概要・評価
	目標値	実績値	
鏡島市橋線	174,555人	214,537人 (利用者数前年度比 : 106.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ・バスまちばの開設 ・平日・昼間時間帯定額乗車券「昼得きっぷ」の通年販売の開始 ・バスマップ、公共交通利用啓発パンフレットの作成、配布 ・小学生や高校生以上を対象にしたモビリティ・マネジメントの実施などを実施し、公共交通の利用促進を図るとともに、公共交通の利用環境の向上に資する事業を計画通り、適切に実施した結果、目標値を上回った。
岐阜日野線	78,112人	95,039人 (利用者数前年度比 : 110.9%)	

■ 地域公共交通調査等事業（利便増進計画推進事業）

事業内容	事業概要・評価
バスマップ等の作成・配布	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線ダイヤ改正に合わせて更新した市内バスマップ（令和5年11月1日版、令和6年4月1日版予定）を各版12,000部作成 ・バス案内所や営業所、観光案内所及び市の施設など市内の主要施設に設置し、バス路線をPR ➡計画通り、適切に実施
モビリティ・マネジメントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生等を対象に、学校教育モビリティ・マネジメントの授業を実施 ・バス事業者の協力を得て、実際のバス車両を使ったバスの乗り方やマナー教室を実施 ・高校生以上を対象にしたモビリティ・マネジメントを実施 ➡計画通り、適切に実施

1 人口減少下のまちづくりを支える交通体系の実現

- 効率的な路線再編、乗継ぎ利便性の向上
- 公共交通利用促進イベントの継続実施
- モビリティ・マネジメントの実施



JR長森駅北口交通広場 完成イメージ図



路線バスを用いたモビリティ・マネジメント

3 運転手不足に伴う既存路線の維持への対応

- バスやタクシーの公共交通事業者と連携した、人材確保に向けた雇用支援施策の展開
- 公共交通への自動運転技術の活用



高校生を対象とした雇用支援



中心市街地を走行する自動運転バス

2 持続可能な地域公共交通の構築

- 全国交通系ICカードの導入推進
- バスマちばのさらなる拡充
- ダイヤ改正に合わせたバスマップの作成・配布
- 地域主体のコミュニティバス事業の推進



バスマちばの利用状況



コミュニティバス等運営協議会の様子

4 新たな生活様式に合わせた交通サービスの対応

- 施設と連携した公共交通の利用施策の展開
- 利用者需要に合わせたダイヤ編成等の検討
- モバイルチケット等を活用した新たな料金サービス等の導入推進



岐阜ファミリーパークとの連携
(バス利用者への1Day Freeパスポートの進呈)



企画乗車券等のモバイルチケット

年度	二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
前回	地域間幹線系統のうち輸送量が低迷している系統について、現状や問題意識を県・関係市町村・関係事業者と共有すると共に、当該系統の必要性に応じ、利用促進や系統維持に向け県や関係者と連携して取組を実施されるよう期待	広域を含む公共交通の利用促進として、市外でも利用可能な「昼得きっぷ」を、市内の65歳以上の方へ配布する事業を実施	引き続き、交通事業者等と連携し、公共交通の利用促進策を展開する
	市内公共交通への自動運転技術の導入など新たな輸送サービスの検討に際しては、地域の公共交通網のあるべき姿と一体的な議論・検証が行われることを期待	運転手不足などの諸課題に対応する1つの手段として、公共交通への自動運転技術の導入に向け、自動運転バスの5年間の継続運行を開始	交通事業者をはじめ、関係者との協議・調整を行いながら、取組みを推進する
	バスまちスポットの開設など、交通以外の分野（教育・医療・介護など）も含めた地域の多様な関係者と協議されることを期待	環境教育と連携したモビリティ・マネジメントや公共交通利用促進イベントなどを実施	環境施策との連携のほか、健康施策や福祉施策との連携を図る
前々回	地域公共交通計画及び利便増進実施計画に定められた事業の進捗確認や効果検証を行い、持続可能で利便性の高い地域公共交通の形成が図られることを期待	利便増進計画推進事業を適切に実施	引き続き、実施
	特に岐阜市型BRTやJR岐阜駅をハブターミナルとした路線再編について計画に定められた事業が着実に進むことを期待	未実施	路線分割及び一部経路の変更を検討

※前回：R5年3月10日、前々回：R4年3月10日

計画の進捗管理とスケジュール

将来の地域公共交通の実現に向けて、施策や取組みを確実に推進するためにPDCAサイクルに基づき、評価指標の評価・検証を行う

施策	実施主体	スケジュール					
		2021	2022	2023	2024	2025	
方針1 幹線軸(8幹線・2環状)の強化・路線再編							
1-1	定時性・速達性、輸送力の確保に向けた幹線強化の促進	岐阜バス、県警、市	(検 討 ・ 実 施)				
1-2	中心部ループバス・市内ループバスの推進	岐阜バス、市	○中心部ループバス運行				
1-3	広域公共交通ネットワークの確保	岐阜バス、市等	○利用促進施策				
1-4	地域公共交通網全体の効率化を図る持続可能な路線再編	岐阜バス、市					
方針2 トランジットセンター・拠点バス停検討							
2-1	トランジットセンターの検討	岐阜バス、市	(検 討 ・ 実 施)				
2-2	拠点バス停の利便性向上	岐阜バス、市	(検 討 ・ 実 施)				
方針3 持続可能なコミュニティ交通の推進							
3-1	持続可能な地域主体のコミュニティバス事業の推進	コミュニティバス等運営協議会、交通事業者、市					
3-2	交通支援メニューの多様化	コミュニティバス等運営協議会、交通事業者、市	(検 討 ・ 実 施)				
方針4 積極的に活用したくなる利用者サービスの向上							
4-1	公共交通利用環境の向上	岐阜バス、市	○全国交通系ICカード導入の推進				
4-2	運転士不足の解消に向けた施策の推進	岐阜バス、市					
4-3	モビリティ・マネジメントの実施	岐阜バス、市					
方針5 新技術の活用							
5-1	公共交通への自動運転技術等の活用	岐阜バス、民間事業者、市					
5-2	新たな決済方法の導入	岐阜バス、市	○モバイルチケット決済				
5-3	MaaS導入の推進	民間事業者、交通事業者、市	(検 討 ・ 実 施)				

岐阜市総合交通協議会の開催状況

- ・ 令和5年 5月25日 (木)
第49回岐阜市総合交通協議会
- ・ 令和5年10月 4日 (水)
第50回岐阜市総合交通協議会
- ・ 令和5年12月 4日 (月)
第51回岐阜市総合交通協議会
- ・ 令和5年12月19日 (火)
第52回岐阜市総合交通協議会
- ・ 令和5年 2月28日 (水) 開催予定
第53回岐阜市総合交通協議会



開催状況

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和6年1月18日

協議会名: 岐阜市総合交通協議会

評価対象事業名: 地域公共交通確保維持改善事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価 【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
岐阜乗合自動車(株)	鏡島市橋線 ・左回り ・右回り	公共交通の利用促進を図るため以下の事業を実施した。 ・バスまちばの開設 ・バスまちば開設店舗拡大に向けた関係者協議の実施 ・平日・昼間時間帯1コイン500円の定額乗車券「昼得きつぷ」の通年販売の開始 ・バスマップ、公共交通利用啓発パンフレットの作成、配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・小学生および高校生以上を対象にしたモビリティ・マネジメントの実施 ・公共交通フェスタの開催 ・沿線高等学校等への利用促進活動 各地域の課題について対応するため、住民・市・運行事業者で、構成される運営協議会を定期的に開催した。	A 事業は計画通り適切に実施された。	A ■利用者数 目標: 174,555人 ↓ 実績: 214,537人 (利用者数前年度比: 106.1%) ■収支率 R4 : 57.9% ↓ R5 : 63.1% ・利用者が増加し、 目標を約4.0万人上回った。 ※全路線における利用者数 (前年度比) 107.3%	引き続き、以下の事業を実施していく ・バス事業者と連携し、さらなる利便性の向上、路線の効率化を図る ・バスまちばの開設店舗拡大、サイクルポート設置等の機能強化 ・平日・昼間時間帯1コイン500円の定額乗車券「昼得きつぷ」の販売 ・バスマップの作成、配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・高等学校等への利用促進活動、モビリティ・マネジメントの実施 ・小学校での学校モビリティ・マネジメントの実施 ・自動運転バス車両を用いたモビリティ・マネジメントの実施 ・公共交通フェスタの開催 定期的に運営協議会を開催する (地元地区のコミュニティバスとの乗継利便性向上のためのダイヤ調整等を検討)
岐阜乗合自動車(株)	岐阜日野線 ・名鉄岐阜～日野西 ・JR岐阜～日野西	公共交通の利用促進を図るため以下の事業を実施した。 ・バスまちばの開設 ・バスまちば開設店舗拡大に向けた関係者協議の実施 ・平日・昼間時間帯1コイン500円の定額乗車券「昼得きつぷ」の通年販売の開始 ・バスマップ、公共交通利用啓発パンフレットの作成、配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・小学生および高校生以上を対象にしたモビリティ・マネジメントの実施 ・公共交通フェスタの開催 各地域の課題について対応するため、住民・市・運行事業者で、構成される運営協議会を定期的に開催した。	A 事業は計画通り適切に実施された。	A ■利用者数 目標: 78,112人 ↓ 実績: 95,039人 (利用者数前年度比: 110.9%) ■収支率 R4 : 72.0% ↓ R5 : 77.1% ・利用者が増加し、 目標を約1.7万人上回った。 ※全路線における利用者数 (前年度比) 107.3%	引き続き、以下の事業を実施していく ・バス事業者と連携し、さらなる利便性の向上、路線の効率化を図る ・バスまちばの開設店舗拡大、サイクルポート設置等の機能強化 ・平日・昼間時間帯1コイン500円の定額乗車券「昼得きつぷ」の販売 ・バスマップの作成、配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・高等学校等への利用促進活動、モビリティ・マネジメントの実施 ・小学校での学校モビリティ・マネジメントの実施 ・自動運転バス車両を用いたモビリティ・マネジメントの実施 ・公共交通フェスタの開催 定期的に運営協議会を開催する (地元地区のコミュニティバスとの乗継利便性向上のためのダイヤ調整等を検討)

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和6年1月18日

協議会名:	岐阜市総合交通協議会
-------	------------

評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
----------	----------------------

地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>本市は、岐阜県南西部に位置した岐阜県の県庁所在地であり、公共交通については、市域をまたぐ広域移動は鉄道が、市域内の移動の中心はバスが担っている。本市においては、様々な取り組みにより、自家用自動車への依存による地域公共交通の利用者の下げ止まりをみせていたが、人口減少と少子高齢化の進展や運転手不足の深刻化、さらには、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通を取り巻く環境は今後も厳しさを増し、持続可能な地域公共交通の確保が課題となっている。</p> <p>一方で、日常生活にとって必要不可欠な移動手段を確保するとともに、様々な社会活動へ参加を容易にする観点から、地域公共交通は重要な役割を有している。このことから、本市では「コンパクト+ネットワーク」の考えのもと、公共交通とまちづくりが連携した集約型都市構造の実現を目指し、将来にわたって持続可能な地域交通の形成を図るため、地域内フィーダー系統の確保維持改善を行うものである。</p>
-----------------------------	--